



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 2/20(月)～2/26(日)

今週の振り返り 2/13(月)～2/16(木)

来週の注目点—— 2/20(月)～2/26(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



日米金融政策の今後の方針

	 米国	 日本	 欧州
月 2/20	プレジデント・デー		欧：2月消費者信頼感指数 EU外相理事会（-22日） ポーランド：バイデン大統領訪問（-22日）
火 2/21	2月PMI 1月中古住宅販売件数	2月PMI	欧：1月新車登録台数 欧：2月PMI 独：2月PMI 独：2月ZEW景気予測指数 英：2月PMI
水 2/22	FOMC議事録（1/31-2/1）	1月企業向けサービス価格指数 田村日銀審議委員挨拶	独：2月IFO企業景況感指数
木 2/23	アトランタ連銀総裁講演 カンファレンス連銀総裁講演	天皇誕生日	英：カリフBOE副総裁講演
金 2/24	1月個人所得・消費支出 1月新築住宅販売件数 ジェファーソンFRB理事講演 ボストン連銀総裁講演 ウォラーFRB理事講演	次期日銀正副総裁候補に対する所信聴取（衆議院） 1月消費者物価指数 1月百貨店売上高	ロシアのウクライナ侵攻開始から1年
土 2/25			
日 2/26			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

（出所）各種資料



豪州・NZ・カナダ

アジア新興国

その他新興国

月	2/20		中：LPR公表 中：王毅外交トップの訪口 中：*中国共産党2中全会 尼：10-12月期国際収支 馬：1月貿易統計	
火	2/21	豪：2月PMI 豪：RBA理事会の議事要旨 (2/7開催分) 加：12月小売売上高 加：1月消費者物価指数		墨：12月小売売上高
水	2/22	NZ：1月貿易統計 NZ：金融政策決定会合 豪：1月ウエストバック景気 先行指数 豪：10-12月期賃金指数		土：2月設備稼働率 露：1月鉱工業生産 露：1月生産者物価指数
木	2/23	豪：10-12月期民間設備 投資 加：12月求人件数	泰：*1月貿易統計 星：1月消費者物価指数 韓：金融政策決定会合 印：G20財務相・中央銀行 総裁会議 (-25日)	南ア：1月生産者物価指数 土：金融政策決定会合 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (2/9開催分)
金	2/24		馬：23年度修正予算案公表 馬：1月消費者物価指数 星：1月鉱工業生産	土：1月外国人観光客数 伯：2月消費者信頼感指数 伯：1月経常収支 墨：10-12月期GDP 墨：12月経済活動指数 墨：10-12月期経常収支
土	2/25		越：*2月貿易統計 越：*2月消費者物価指数 越：*2月鉱工業生産	
日	2/26			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



今週の振返り

インフレ鈍化ペースは従来よりも緩慢に

経済・金利

- **10年債利回り**は前週に続き大幅上昇。インフレ期待の上昇に加え、利下げ期待の大幅後退が象徴するように実質金利上昇が主因。金利先物では5.25-5.50%への追加利上げの可能性を5割強織り込んでいる。
- 1月の**食品とエネルギーを除くコアCPI**は前月比+0.4%と市場予想通りも、年次改定により、インフレ鈍化ペースは従来よりも緩慢と判明した。サービス価格の高い伸びが継続している中、1月は財価格も同+0.1%と4カ月ぶりのプラス。中古車価格は今後反発する可能性があるほか、財価格の先行指標ともされる1月PPIも大幅上昇。
- **1月小売売上高**は総じて強い結果。寒波に伴う反動増や年金支給額の増加、年末商戦の分散に伴う季節調整の難しさなどが背景の様。実際、年末商戦が始まる昨年11月から均してみれば見かけほど強くはない。そのほか、外食が急上昇しており、月末発表予定の個人消費支出におけるサービス消費の力強い反発を示唆。

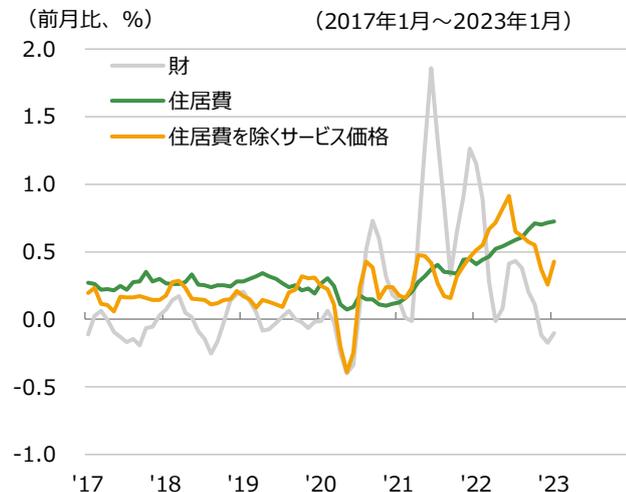
株式

- 16日（木）のS&P500の終値は前週末比横ばい。
- 13日は+1.14%。NY連銀の消費者調査において、今後のインフレ鈍化が示唆されたことが好感された。14日はほぼ横ばい。15日は+0.28%。1月小売売上高が市場予想を上回ったことが材料視された。
- しかし、16日は▲1.38%。1月PPIが市場予想を上振れ、インフレ懸念が再び高まった。FF金利先物が織り込む利上げの最終到達点も切り上がり、2023年の利上げ回数が増える可能性を指摘する声も聞かれ始めた。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から16日（木）まで0.38%下落。小売売上高など好調な経済指標が発表されたが、同時にFRBの利上げが長引くとの警戒感が高まり、NAREIT指数は上値を抑えられた。

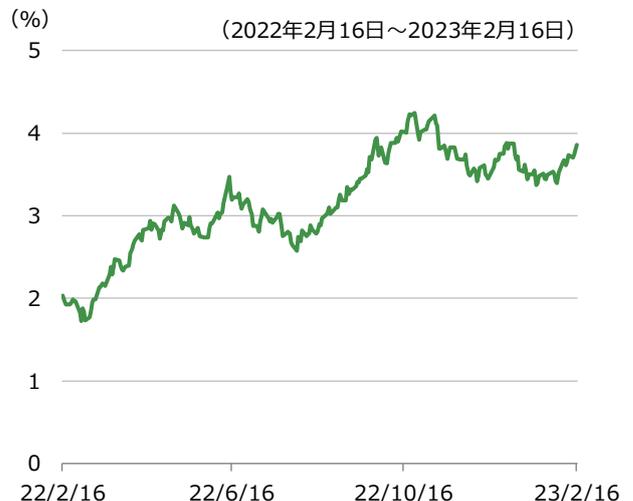
米国：コアCPIの内訳



(注) 3カ月平均値

(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



金融政策見通しを巡るFOMC内部の議論

経済・金利

- 相場材料は21日（火）2月PMI、22日（水）FOMC議事録、24日（金）1月個人消費支出（PCE）、PCEデフレーター、など。今週に続き多くのFRB高官が発言予定。
- 2月FOMC後に発表された雇用統計とCPIの影響で会合時点での議論はやや色あせてしまった感があるものの、パウエル議長は記者会見で先行きの金融政策に関して多くの議論をしたと指摘。**FOMC議事録**では利上げ到達点の引き上げや利上げ停止を巡る具体的な条件が言及されているかが注目される。ただし、議長は記者会見で「ディスインフレ」と幾度も言及したこともあり、議論内容が幾分ハト派的に映る可能性がある。
- 金利先物における利上げ到達点の織り込みは5.23%と、市場参加者の間では5.25-5.50%までの追加利上げ観測が俎上に上っている。来週は市場参加者の景気・物価認識を一変させ得る重量級の経済指標公表はないだけに、長期金利は3%台後半で高止まりやすいだろう。

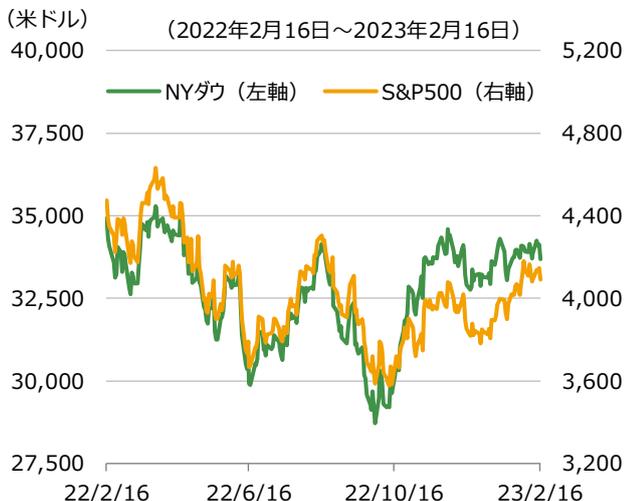
株式

- 利上げの最終到達点が切り上がる可能性への警戒が継続するかが注目点。株式市場は金利の動きに左右され易い週になると考える。
- 経済指標では21日に2月PMI、24日に1月個人所得・消費支出が発表予定。特に、市場予想を上回る強い内容となった際に、株式市場が景気が底堅いとポジティブに評価するのか、インフレへの警戒が必要とネガティブに反応するのかを確認したい。
- FOMC議事録は、サプライズをもたらした1月雇用統計発表前の議論であるため、市場の注目度合いは通常よりは低いだろう。

REIT

- 足元では想定より強い経済指標がFRBの利上げ長期化の思惑を強めているため、FRB高官の発言や1月個人所得・消費支出に注目。個別では23日（木）に通信インフラ大手のアメリカン・タワーが決算発表予定。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

日銀総裁人事の事実上決定で底堅い動き

経済・金利

- 国内金利は幅広い年限で低下。14日に事前報道通り、経済学者の植田氏が次期日銀総裁候補として国会に提示された。これまでの植田氏の発言から、市場ではYCCの修正・撤廃の可能性が意識されている一方、政策修正の時間軸については手掛かりに乏しく、次の材料待ちの状況が続いた。
- 1月貿易収支は▲3.5兆円に赤字拡大。前年は2月であった春節が今年は1月であった影響により中国向け輸出が前年同月比▲17.1%となったことが影響した。

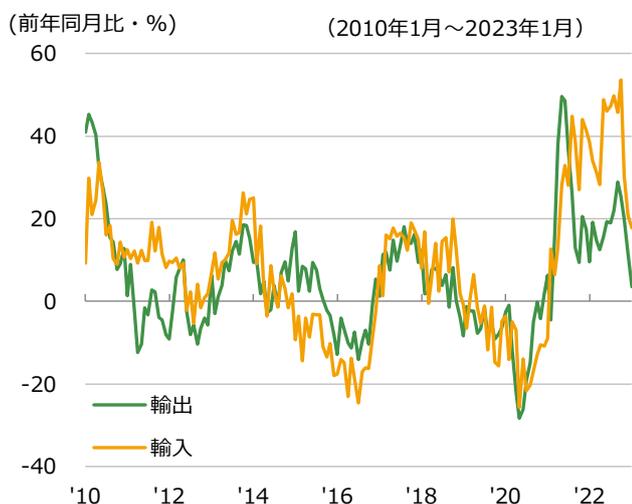
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から9日（木）まで0.09%上昇。次期日銀総裁に植田氏を起用する人事案が国会に提出されたが、金融政策に関する市場参加者の見方は定まらず、J-REIT市場は方向感の乏しい展開となった。訪日外客数の増加を好感し、ホテル系リートが相対的に上昇した。

株式

- 16日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+0.71%。
- 10日に植田氏が次期日銀総裁候補として国会に提示される見込みであると報じられたことはサプライズであったものの、13日は▲0.47%の下落に留まった。10日に植田氏がマスコミとのインタビューにおいて、「現状では金融緩和の継続が必要」と発言したこともあり、金融政策の性急な引き締めが警戒される状況には至らなかったことが寄与した。
- その後は14日+0.78%、15日▲0.27%、16日+0.67%と一進一退の動き。1月米CPIや1月米小売売上高など米国の経済指標に一喜一憂する部分もあったが、日本株は総じて底堅い動き。次期日銀総裁が事実上決定したことが、不確実性の後退として評価されたとみられる。
- 次の注目材料となる次期日銀正副総裁候補の国会所信聴取は24日に決定した。

日本：貿易統計



(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点

植田氏に対する国会の所信聴取

経済・金利

- 24日（金）に行われる次期日銀正副総裁候補に対する国会所信聴取が注目点。午前中に総裁候補の植田氏、午後2人の副総裁候補の聴取が行われる。YCC政策に対する植田氏の考え方などを確認したい。
- 経済指標では24日に1月CPIが発表される。コアCPIは前年同月比+4.2%と12月の+4.0%から伸び率拡大が予想されている。先に発表されている東京都区部CPIでは、サービス価格の前月比伸び率が高かったため、1月CPIのサービス価格も注目したい。

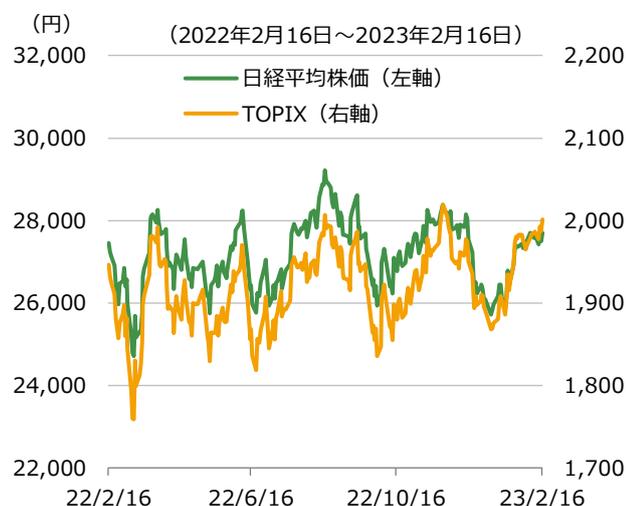
REIT

- 24日に次期日銀正副総裁候補に対する所信聴取が予定されている。特に次期総裁候補である植田氏からYCCやマイナス金利政策に関する発言が出てくるか注目される。
- 22日に1月企業向けサービス価格指数、24日には1月CPIも発表されるため、金融政策修正の思惑が強まらないか注視したい。

株式

- 最大の注目点は24日開催の次期日銀正副総裁候補に対する所信聴取。総裁候補である植田氏の聴取が取引時間中に行われるため、当日は注意が必要と考える。
- 植田次期日銀総裁候補の金融政策に対する株式市場の現在の織り込みは、「YCCなどの修正を進めていくものの急速なものではないだろう」辺りであると考えている。市場の織り込みから大きく外れた発言が出てこないかを確認したい。
- 米国の利上げに対する市場の警戒が高まらないかも注目。16日の米国株は利上げの最終到達点が切り上がる可能性への警戒から下落率が大きくなった。米金利の動きも警戒したい。
- 経済指標は21日（火）に2月PMI、22日（水）に1月企業向けサービス価格指数、24日に1月CPIなどが発表される。伸び率拡大が見込まれる1月CPIに対する市場の評価が注目される。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



PMI、欧州各国の債券利回り

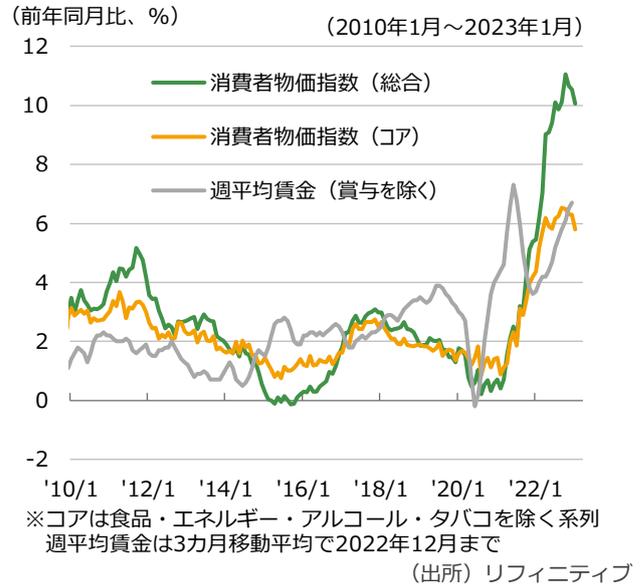
今週の振り返り

- **ユーロ圏の10-12月期実質GDPの改定値**が発表された。速報値と同じ前期比0.1%で、7四半期連続のプラス成長を保った。ECBは11月公表の金融政策報告書で2022年10-12月期と2023年1-3月期のマイナス成長を見込んでいた。確かに、停滞しているが、ECBの想定程には景気は悪化していない。天然ガス価格の落ち着きが景気下支えに最も寄与していると考えられる。
- **英国の10-12月期実質GDP**は前期比0.0%、前期比年率0.1%と、2四半期連続のマイナス成長を辛うじて免れた。簡便的な定義上の景気後退には未だ至らず。しかし、12月単月では大きく減少しており、既往の物価高騰に伴う実質購買力の低下や金利上昇を主因に2023年前半の景気後退は不可避と見込む。
- **英国の1月消費者物価指数**は総合で前年同月比（以下同じ）10.1%、コアで5.8%と、10月のそれぞれ11.1%、6.5%をピークに、12月のそれぞれ10.5%、6.3%から鈍化した。航空運賃の大幅下落の影響はあったものの、財・サービス価格ともに鈍化基調が明確になってきた。一方、12月週平均賃金が前年同月比6.5%から同6.7%へ加速したのは、BOEにとって悩ましいところ。失業率は8月の3.5%をボトムに上昇しているとはいえ、10~12月は3.7%のままで、歴史的低水準であることには変わらない。3月のBOE金融政策委員会の前に1月分の賃金統計が発表される。これも加速しているようであれば、3月も引き続き利上げが実施される可能性が高まる。

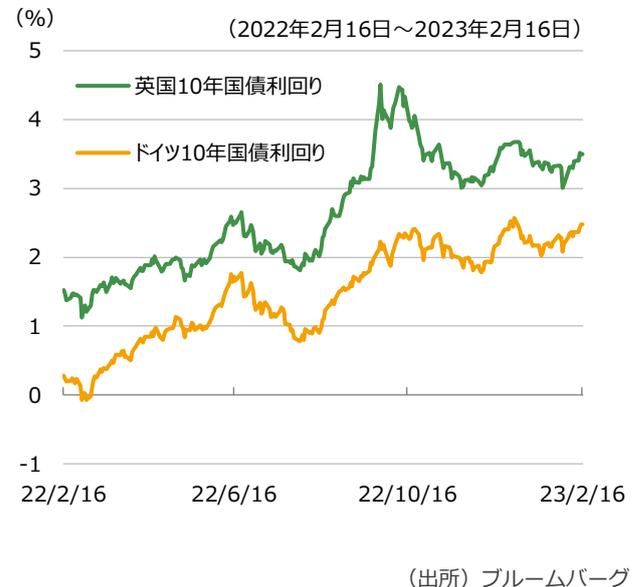
来週の注目点

- **PMI**や、ドイツのZEW景気予測指数、IFO企業景況感指数などに注目。ユーロ圏の景気悪化に本当に歯止めがかかりつつあるのか確認したい。また、米国次第の面は大きいですが、欧州の債券利回りの上昇もそろそろ止まるか。

英国：消費者物価指数と週平均賃金



英国・ドイツ：10年国債利回り



欧米PMI、日銀総裁候補への所信聴取

今週の振り返り

- 前週末発表の**米ミシガン大2月調査**で1年先の期待インフレ率が上昇したことを受けた米ドル高が週初も続いた。中国の新築住宅販売の増加などを受けたリスクオンの円安も進み、米ドル円は132.91円まで上昇。**NY連銀1月調査**で家計収入の伸び率予想が前月から過去最大の低下幅となったことや、米政府が戦略石油備蓄2,600万バレルの追加売却を発表して原油価格が下落したことから、米金利低下・米ドル安に振れた。
- 1月**米CPI**の総合、コアがともに前年同月比では市場予想を上回ったため、米ドル高が進行。ダラス連銀総裁が従来予想より長期間の利上げ継続が必要になる可能性を指摘したこともあり、米ドル円は133円台に上昇。1月の**米小売売上高**や2月の**NY連銀製造業景況指数**、**米NAHB住宅市場指数**がいずれも市場予想を上回ったため、米ドル円は134.36円まで上昇。さらには、1月**米PPI**が市場予想を上回り、米新規失業保険申請件数が予想外に減少したことに加え、クリーブランド連銀総裁がインフレが上振れた場合に利上げペースを0.5%ポイントに再加速させる可能性を指摘したことから、米ドル円は134円台半ばへと上昇した。

来週の注目点

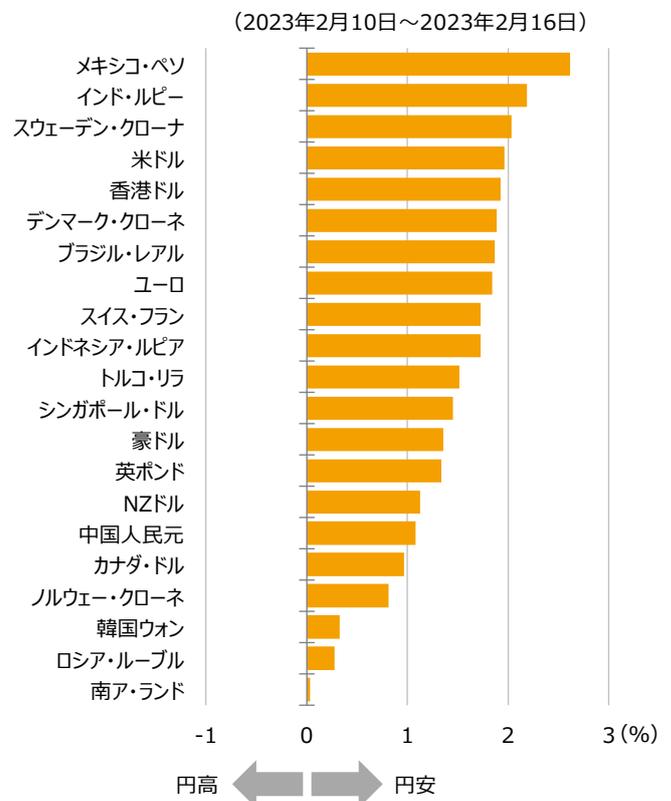
- **欧米のPMI**は1月にサービス業を中心に上昇、ドイツのZEW景気予測指数やIFO企業景況感指数は1月にかけて期待指数主導で上昇したが、2月も改善が続くのかに注目。21日（火）発表の2月PMI次第で、1月の改善が季節・天候要因による一時的な需要回復を反映したものが否かがわかるだろうし、為替に影響を与える一因となりそうだ。
- 24日（金）に衆議院の議員運営委員会で、**日銀の正副総裁候補3人への所信聴取と質疑**が行われる予定。次期総裁候補である植田氏の発言が市場に影響を与えるか否かにも注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州 | 賃金指数

今週の振り返り

- 15日のロウRBA総裁の議会証言では目新しい材料はなかったが、議員に対して利上げの必要性を繰り返し説明。政策金利は引き締め的な水準にあるが、まだピークに達していないとの認識を改めて示した。
- 16日発表の**1月雇用統計**は下振れ。雇用者数が前月から1.15万人減少し、失業率は12月の3.5%から3.7%へ上昇。もっとも、1月は季節的な変動が大きな時期であり、「仕事はあるが、まだ開始（あるいは再開）していない人」が例年より多いことなどが影響した模様。こうした人々は2月以降に雇用者として勘定される可能性が高く、1月の悪化は割り引いて見る必要がある。豪ドルは発表直後に売られたが、一時的な要因が大きいとの見方から買い戻された。

来週の注目点

- 22日（水）に**10-12月期賃金指数**が発表される。RBAの聞き取り調査などは賃金上昇圧力の高まりを示唆しており、7-9月期の前年同期比+3.1%から伸びが更に加速すると見込まれる。市場予想は同+3.5%。



カナダ | 消費者物価指数と求人件数

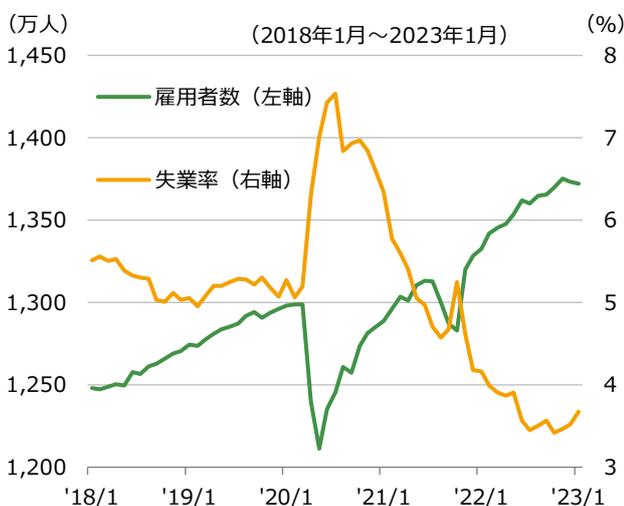
今週の振り返り

- 先週末（10日）発表の**1月雇用統計**は強い結果。雇用者数が前月比15.0万増と、市場予想の1.5万増を大きく上回った。ただし、労働参加率の上昇により失業率は前月から横ばいの5.0%で、平均時給は前年比の伸びが鈍化。雇用者数の大幅増に反応して市場の一部では利上げ再開の思惑が浮上したが、むしろ賃金インフレの懸念は和らいでいるほか、カナダ銀行は「追加利上げには証拠の積み重ねが必要」としているため、利上げ再開の可能性は依然として低い。
- 更に、今週発表された経済指標でもインフレ再加速の兆候は見られない。**1月住宅販売件数**は前月比▲3.0%と減少傾向が継続。また、**1月住宅価格指数**は前月比▲1.9%と11カ月連続の下落を記録したほか、足元では下落ペースが速くなっている。

来週の注目点

- 21日（火）に**1月消費者物価指数**、23日（木）に**12月求人件数**が発表される。インフレ鈍化と求人件数減少が続いていれば、利上げ再開の思惑は強まりづらいだろう。

豪州：雇用者数と失業率



(出所) 豪州統計局

カナダ：住宅販売件数と住宅価格指数



(出所) カナダ不動産協会より大和アセット作成



中国 | 2中全会と外交トップの外交面での出方

今週の振り返り

- 好悪材料が入り交じる中、本土株式市場のCSI300は前週末比▲0.3%、MSCI中国指数は▲0.6%となった。
- **1月の70都市住宅価格指数**が発表され、規模や経済的重要度の高い1級、2級都市において、新築住宅価格が前月比で上昇に転じた。住宅ローン金利の引き下げなどの需要喚起策が奏功し、ハードランディングの可能性を低下させていると言えよう。もっとも、中古住宅価格は下落し続けているため、引き続き注意が必要。
- **主要政府部門**が共産党機関紙で相次いで今年の景気に関する記事を掲載し、**慎重な見方**を示した。国家発展改革委員会は、国民所得の増加が困難で消費支出の急拡大は見込みにくいこと、また財務省は財政収入の回復に不確実性が残ることを指摘。

来週の注目点

- **2中全会**が開催される可能性が高い。首相を含む政府の人事案が明らかになる予定。
- 外交トップの**王毅氏**が**ロシア**を訪問する予定で、ロシアとの距離感が注目されよう。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN | マレーシアの2023年の修正予算案

今週の振り返り

- 株式市場は、まちまちな動き。インド株式市場では外国人投資家の資金流入を主因に、前週末比+1.0%。一方、フィリピンでは物価高が重しとなり、同▲0.9%。
- **インドネシア中銀**は政策金利を市場予想通りに据え置き、**利上げサイクルに終止符**を打った。また、米国の利上げ継続による通貨安圧力を和らげるために、輸出業者に対して米ドル資金の国内移転への優遇金利提供などの政策を発表。通貨安定を維持すると同時に、利上げ終了が高成長を支えると期待される。
- **フィリピン中銀**は、市場予想通りに**政策金利**を0.50%pt引き上げ、約14年ぶりの高水準となる6.00%とした。強い内需を背景に物価高が止まらず、当面インフレ抑制に注力し、利上げを継続すると予想する。

来週の注目点

- **マレーシア**では24日に、昨年11月に就任したアンワル首相兼財務相が**2023年度の修正予算案**を公表する予定。財政健全化と景気支援の間のバランスに注目が集まろう。

インド・フィリピン：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラ
ジル

インフレ目標変更の思惑

今週の振り返り

- ブラジル・リアルは対米ドルでほぼ横ばいにとどまり、対円では前週末比1.9%増価。国債利回りは短期ゾーン中心に低下した。
- 市場では16日開催のCMN（国家通貨審議会）でインフレ目標変更について議論されるとの思惑が急速に強まったが、14日にハダジ財務相がこれを否定。実際、CMN後にインフレ目標に関する発表はなかった。
- ハダジ財務相は15日、4月に予定していた新たな財政規律枠組みの発表を3月に前倒しする考えを示した。財政・金融政策の不確実性が大きい中、市場はこの発言を好感。
- ブラジル中銀を批判する発言を繰り返していたルラ大統領だが、16日に「大統領は中銀総裁と争うべきではない」と自ら発言したことで、市場の過度な懸念が和らいだ。

来週の注目点

- 16日のCMNではインフレ目標変更について議論されなかった模様だが、市場は今後の変更を織り込んだまま。政府高官や中銀からこの件に関する発言が出てくるか注目。



トルコ

大地震を受けて
利下げが再開されるか

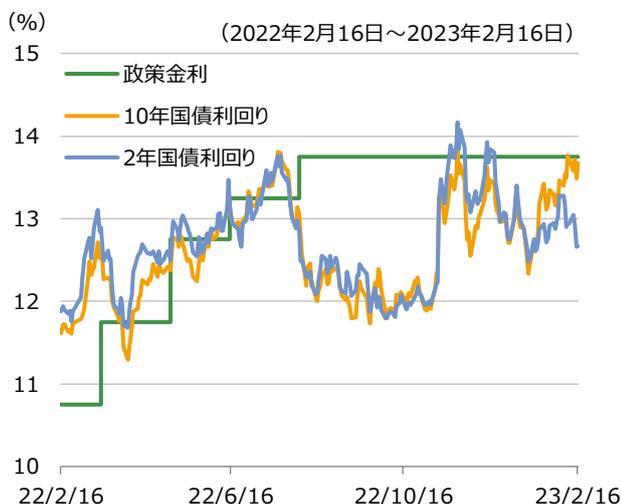
今週の振り返り

- 国債利回りやトルコ・リラ（対米ドル）は安定した推移が継続。円安進行により、トルコ・リラ円は上昇した。
- 大地震の影響で2月8日から取引が停止されていたイスタンブール証券取引所は、予定通り15日に取引が再開された。自社株買いの際にかかる税金を免除するなど、株価下支え策が講じられ、同日は代表的な株価指数であるイスタンブール100種指数が9.9%上昇。翌16日も1.2%上昇した。大地震による金融市場の混乱は回避された。

来週の注目点

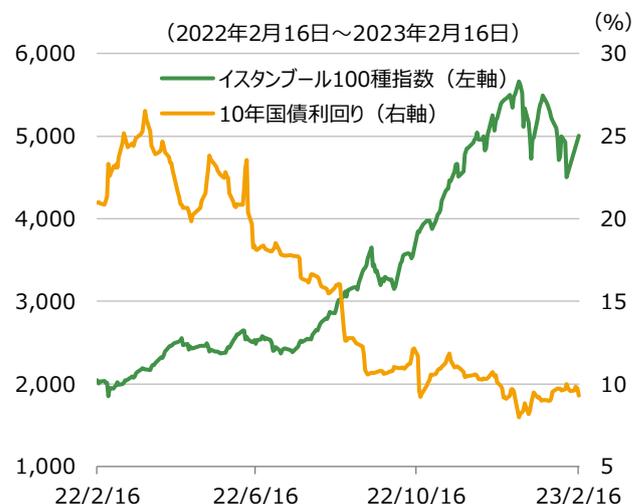
- 23日（木）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。1月消費者物価指数は前年同月比+57.7%とインフレ目標の5%から著しく乖離しているが、大地震による被害からの復興を支援するために利下げが決定される可能性も排除できない。震災からの復興に向けて政府と中銀が一体となって金融市場の安定に努めることが想定されるため、仮に利下げが決定されても、為替介入などによってリラ安の進行は抑制されるだろう。

ブラジル：政策金利と国債利回り



(出所) ブルームバーグ

トルコ：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		2/16	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		2/16	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	4.75%	0.25	4.50	3.00	米国	3.86%	0.36	1.82	2.28	
ユーロ圏	中銀預金金利	2.50%	0.50	3.00	3.00	ドイツ	2.48%	0.30	2.20	2.88	
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.51%	-0.02	0.29	0.53	
カナダ	翌日物金利	4.50%	0.25	4.25	2.75	カナダ	3.29%	0.43	1.34	1.92	
豪州	キャッシュ・レート	3.35%	0.25	3.25	2.60	豪州	3.76%	0.17	1.53	2.71	
中国	1年物MLF金利	2.75%	0.00	-0.10	-0.50	中国	2.89%	-0.03	0.11	0.03	
ブラジル	セリック・レート	13.75%	0.00	3.00	9.50	ブラジル	13.68%	0.97	2.06	6.95	
英国	バンク・レート	4.00%	0.50	3.50	3.25	英国	3.50%	0.12	1.98	2.87	
インド	レボ金利	6.50%	0.25	2.50	1.35	インド	7.32%	-0.01	0.64	0.95	
インドネシア	7日物借入金金利	5.75%	0.25	2.25	0.75	インドネシア	6.70%	-0.06	0.18	0.11	
メキシコ	銀行間翌日物金利	11.00%	0.50	5.00	4.00	メキシコ	9.06%	0.55	1.26	2.48	
ロシア	1週間物入札レボ金利	7.50%	0.00	-2.00	1.50	ロシア	10.82%	0.43	1.21	4.70	
トルコ	1週間物レボ金利	9.00%	0.00	-5.00	-2.25	トルコ	9.28%	0.10	-11.71	-1.37	

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		2/16	1カ月	1年	3年	為替 (対円)		2/16	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	33,697	-1.8%	-3.5%	14.6%	米ドル	133.94	4.2%	15.9%	22.0%	
	S&P500	4,090	2.3%	-8.6%	21.0%	ユーロ	142.97	2.8%	8.8%	20.2%	
ユーロ圏	STOXX 50	4,297	3.4%	3.9%	11.9%	カナダ・ドル	99.53	3.8%	9.3%	20.1%	
日本	日経平均株価	27,696	7.3%	0.9%	16.9%	豪ドル	92.14	3.1%	10.9%	25.0%	
	TOPIX	2,001	6.1%	2.8%	17.5%	人民元	19.51	2.2%	7.1%	24.2%	
中国	MSCI中国	69.74	-3.5%	-17.5%	-19.7%	ブラジル・リアル	25.67	2.8%	14.2%	0.5%	
インド	MSCIインド	1,994	-2.6%	-0.5%	43.7%	英ポンド	160.62	2.5%	2.4%	12.2%	
インドネシア	MSCIインドネシア	7,448	4.1%	5.2%	7.8%	インド・ルピー	1.62	3.0%	5.2%	5.3%	
ベトナム	ベトナムVN指数	1,058	-0.8%	-29.1%	12.9%	インドネシア・ルピア	0.88	3.5%	9.1%	10.3%	
						フィリピン・ペソ	2.43	3.2%	7.7%	11.6%	
						ベトナム・ドン	0.57	3.7%	12.1%	20.3%	
						メキシコ・ペソ	7.23	5.6%	26.9%	22.1%	
						ロシア・ルーブル	1.79	-4.3%	16.4%	4.0%	
						トルコ・リラ	7.09	3.6%	-16.5%	-60.9%	

		直近値 期間別変化率			
リート		2/16	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	21,968	3.2%	-9.1%	2.6%
日本	東証REIT指数	1,826	0.1%	-4.1%	-18.2%

		直近値 期間別変化率			
商品		2/16	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	78.49	-1.7%	-16.2%	50.8%
金	COMEX金先物価格	1,842	-4.1%	-1.5%	16.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、

COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス)

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

(出所) ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・リアル

↑リアル高 ↓リアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

原油



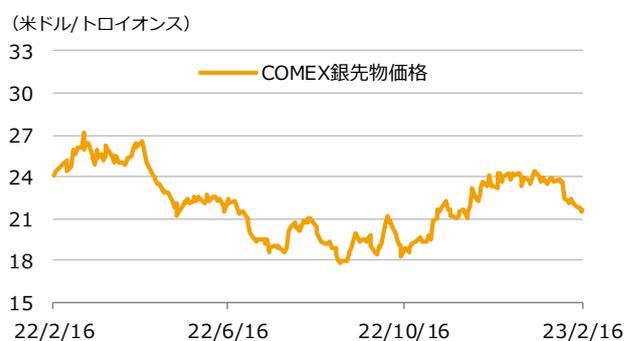
天然ガス



金



銀



銅



大豆



コーン



小麦



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

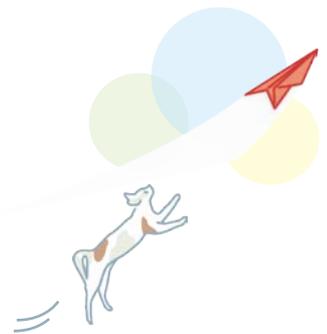
(出所) ブルームバーグ



memo



A series of 15 horizontal grey bars, intended for writing notes or memos.

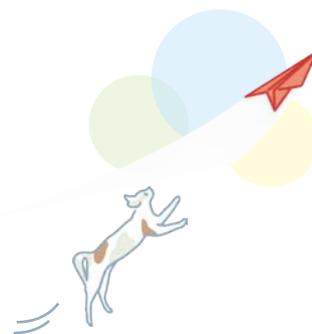




memo



A series of 15 horizontal grey bars, serving as a template for writing notes or memos.



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはいくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール